

SABO NEWS LETTER

第 94 号【発行日】平成 20 年 7 月 24 日（木）【発行】（社）全国治水砂防協会

目 次

1 . 目次・行事予定	1
2 . 前国土交通省砂防部長より退任のご挨拶	2
3 . 新国土交通省砂防部長より就任のご挨拶	3

行 事 予 定

（国土交通省砂防部）

8/28 安政の飛越地震 150 年シンポジウム（富山県富山市）

（全国治水砂防協会）

7/26 シンポジウム「中山間地の防災を考える IN TOHOKU」（山形県鶴岡市）

10/7 第 2 回 防災担当者のための土砂災害防止実務講習会

（砂防会館別館 利根会議室）

ご質問、ご意見、ご感想、記事の詳細内容等、お問合せ先

社団法人 全国治水砂防協会

担当：岡本，宮内，阿部，野間

住所：〒 102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-5 砂防会館内

電話：03-3261-8386 FAX：03-3261-5449 E-mail：kyokai@sabo.or.jp

砂防に関する最新情報は砂防協会ホームページをご覧ください。

<http://www.sabo.or.jp/>

会員の皆様へ

西から梅雨明けが順次報じられ、猛暑となる一方、北日本ではしばしば雨が降り、特に岩手・宮城内陸地震被災地では、土砂災害への備えが欠かせない状況が続いています。

さて私こと亀江幸二は、7月22日付けで国土交通省を退職いたしました。在職中、全国治水砂防協会の会員の皆様には、大変多くのご支援、ご協力をいただき、心よりお礼申し上げます。

砂防部長在職中の約3年間にも、平成17年の台風14号災害、平成18年豪雪、平成18年7月豪雨、能登半島地震、新潟県中越沖地震、そして今回の岩手・宮城内陸地震など、大規模な土砂災害が多発しました。こうした土砂災害を通して、わが国の土砂災害に対する脆弱性をあらためて強く感じました。

また、地球温暖化に伴い土砂災害も増加し始めています。地球温暖化は今後さらに進むと言われています。集中豪雨が増え、台風が大型化すれば、ますます土砂災害が増加することとなり、砂防の必要性はさらに増大していくものと考えられます。

砂防施設の整備によるハード対策を進めるとともに、土砂災害防止法に基づくソフト対策を進めてまいりましたが、同時にその難しさも明らかになってきました。土砂災害警戒区域等の指定も進んでいる中、今こそ、土砂災害の実態や対策の必要性について、理解を広げ、住民と行政が共通認識をもって取り組んでいかなければならない時期にあると言えます。

さらに、今後多発するおそれがある大規模土砂災害に対して危機管理体制をしっかりと整備していくことも大切です。岩手・宮城内陸地震では、国土交通省の緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）が活躍し、高い評価をいただきました。その活躍の主要な部分は高い技術に基づくものです。

今、地方分権についての議論が盛んに行われています。砂防についても、これまで高めてきた技術をいかに受け継ぎ、高めていくかが、土砂災害の多発という宿命を持つわが国において、最も大切にしなければならない視点であろうと思っています。

あらためて、これまでのご支援、ご協力に感謝申し上げますとともに、会員の皆様のますますのご健勝とご活躍を祈念し、安全で安心して暮らせる地域としてさらに発展されんことを祈念申し上げます、挨拶とさせていただきます。

前砂防部長 亀江幸二

会員の皆様へ

このたび、7月22日付けで砂防部長を拝命いたしました。砂防計画課長在任中は大変お世話になりありがとうございました。今後も土砂災害防止を会員の皆様とともに進めてまいりたいと思っておりますのでよろしくお願い申し上げます。以下に、最近の土砂災害とその対応を記します。

(1) 岩手・宮城内陸地震

6月14日に発生した岩手・宮城内陸地震では死者13名のうち10名、また行方不明となっている10名のうち8名が土砂災害によるものと推察されています。地震直後のヘリ等の調査により河道閉塞(天然ダム)が15箇所確認され、このうち危険度が高い9箇所(8地区)については下流から順次、直轄災害関連緊急砂防事業で河道開削等を行っています。また砂防えん堤の除石をし、ポケット容量の確保を行っています。

ライフラインの復旧とともに、被災者の方々も帰宅し元の生活に戻ることを強く希望されます。そのため工事の早期完成や十分な警戒避難体制を作って準備を進めなければなりません。

土砂災害に係るすべての対応は、関係機関と住民が連携して行わなければなりません。地域の本格的復興には、土砂災害防止が根幹的な要件です。そのため学識経験者(委員長:平山健一岩手大学名誉教授)、岩手県、宮城県、市町村(岩手県奥州市、一関市、宮城県栗原市)国土交通省(本省、東北地方整備局)、林野庁で構成される「土砂災害対策技術検討委員会」が設置され、砂防施設の基本的計画が策定されています。

(2) 土砂災害による犠牲者ゼロをめざして

昨年1年間、土砂災害の発生件数は約1,000件でした。本年に入って6月11日大分県九重町で崖崩れにより1名の方が亡くなり、昨年来の犠牲者ゼロが途切れました。22日には熊本県多良木町で土砂崩れにより1名が亡くなりました。誠に残念です。そして上述した岩手・宮城内陸地震の発生です。これからの季節は台風等による豪雨などが予想されます。大分・熊本両県の災害の教訓は夜間の就寝中に発生した災害です。夜間の避難は危険ですし誘導も大変です。私たち防災担当者は帰宅時には「今晚の雨は?」とひとこと掛け合い、雨が降りそうなら明るい内に住民の避難を完了させるよう心がけるべきです。

土砂災害警戒情報は2時間後の土砂災害の発生を想定して全国都道府県で発令され、テレビやラジオでも放送されています。

これから8月末まで、来年度の概算要求が始まります。会員の皆様のご要望が実現するよう努めてまいります。ご支援宜しくお願い致します。

砂防部長 中野泰雄